

調布市長 長友 貴樹 殿

調布市教育長 大和田 正治 殿

2022年7月21日

日本共産党調布市議団

岸本 直子

雨宮 幸男

武藤 千里

坂内 淳

物価高騰及び猛暑に対する対策を求める緊急要望書

長引くコロナ危機による景気低迷の上に、原油高、ウクライナ情勢、円安などによって、原油や原材料の価格高騰、資材などの供給不足等などによって市民生活や中小業者をとりまく状況はいつそう厳しさを増しています。価格上昇は、消費税数2%以上の負担増に匹敵し、今後もさらなる高騰が予想されています。

各種の調査では、中小企業の6～8割が仕入れ値の上昇分を販売価格に転嫁できないと答えており、現場に直接届く支援が急務となっています。

市内でも飲食店等の閉店も相次ぎ、市民生活の面でも、4月からの年金削減に加えて10月からの75歳以上の医療費窓口負担増も予定されており、今後の生活設計においても、不安が強まるばかりとなっています。さらに、例年以上に早い時期からの猛暑が続いているもとの、「節電」が呼びかけられ、物価高による節約と重なり、熱中症による救急搬送も増加しています。

なお国の地方創生臨時交付金は、物価高への対策に充てられることも示されていることから、この臨時交付金の活用に加え市独自の財源活用により、物価高騰や猛暑対策をすみやかに講じることを求めます。

記

1. 物価高騰対策本部を設置し、市内業者や労働者の影響などの実態把握とともに、相談窓口の設置、支援策の周知を行うこと。
2. 生活困窮者への給付金の支給を行うこと。
3. 就学援助基準を引き上げること。
4. 国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険の各種保険料の緊急減免を行うこと。国民健

康保険税の値上げは行なわないこと。介護保険利用料の負担軽減を実施すること。

5. 熱中症対策のために、生活保護受給者や低所得者に対しエアコンの修理・購入・設置費用及び電気代への助成（夏季加算を含む）を行うこと。また、猛暑休憩所や一時休憩所の場所を増やすこと。
6. 国に対して、住居確保給付金の対象拡大と延長を求めること。あわせて、市独自で家賃助成事業を行うこと。
7. 各種の福祉施設・事業所、医療機関が電気代や食材料費などの高騰に対応できるよう、緊急の財政支援を行うこと。
8. 中小業者に対する、物価や燃料費高騰分の負担軽減補助を行うこと。
9. 公衆浴場には、統制価格により燃料費高騰を入浴料に転嫁できないことを考慮したうえで、負担軽減措置を行うこと。
10. 消費税5%減税とインボイス制度導入中止を国に要請すること。また、シルバー人材センター登録者に影響を及ぼさない対策を講じること。

以上